

## アジアの地域統合とパワー・シフト —境界線対立と地域協力—欧州からの示唆 羽場 久美子

本稿は、2013年6月に行われた「グローバル化におけるパワー・シフトへの対応」における筆者の報告、Power Shift and National Anxiety: Territorial Disputeの一部、「アジアの地域統合とパワー・シフト」について、欧州からの示唆を踏まえつつ、検討するものである。

グローバル化の進展の中で、アジアの経済発展は著しく、これについて、近年、パワー・シフト、即ちアメリカからアジアへ、先進国から新興国へのパワー・トランジション(権力移行)という言葉をししばしば耳にするようになった。

これはもともと、第3の波を書いた、アルヴィン・トフラーによって書かれた『パワー・シフト』(1990年)<sup>1</sup>に由来する。それは1章で改めて触れるが、当初は1990年に来たるべき21世紀のパワーを論じた書であり、知識・情報の重要性を論じた書であった。

ただ冷戦終焉後の1990年代は崩壊した社会主義体制に対するアメリカの一極勝利の時代でもあり、21世紀に入っても情報化・知識化は叫ばれつつも、アメリカのユニラテラリズム(単独主義)と、欧州の拡大が27か国に及びアメリカを凌ぎ、一時は「米欧2極時代」と呼ばれるような状況にあって、当初は注目を浴びたものの大きく論評されることはなかった。

しかし21世紀に入り、特に後でも触れるような、グローバル化の進展と、21世紀最初の13年間におけるアジアの急速な発展、対して先進国の衰退に向けての兆候が現れてくる中、「アジアの興隆」と呼ばれるような状況が様々な形で表出し、またジョセフ・ナイによる『ソフト・パワー』<sup>2</sup>が、アフガン・イラク戦争後の軍事力の限界の中で言及され始めると、再び、「パワー・シフト」や「パワー・トランジション」が、説得力を持って言及されてくるようになった。

他方で、パワー・シフト以上に、21世紀前後から声

高に論じられ始めたのが、「東アジア共同体」であった。

一つは、日本でも2000年前後から、経団連の奥田碩会長(1999-2002)、自民党小泉純一郎政権期(2001-2006)に小泉首相によって語られ始めた、アジアの経済発展と、「東アジア共同体」構想である。「東アジア共同体」構想は、2000年には経団連の奥田会長の「奥田レポート」において、発展するアジアにおけるFTAなどを前提とした「東アジア共同体」に言及され、2002年1月には小泉首相がシンガポールにおいて、「東アジア共同体」の形成(当初は、ASEAN+日中韓、その後ASEAN+日中韓+インド・オーストラリア、ニュージーランド)について言及がなされた。

さらにその後2009年に圧勝した鳩山由紀夫民主党政権(2009-2010)が、中国の温家宝政権(2003-2013)と共に「東アジア共同体」と「日本海・東シナ海」を友愛の海にする、と語り、民主党政権下で一挙に本格化するかに見えた。が、外交的にはアメリカの強い反対と沖縄の普天間移設の問題、さらに様々の内政問題の対応の中で、鳩山政権が1年足らずで交代してからは、民主党、その後圧勝した自民政権においても、言及されなくなったかに見えた。

しかし、この間もアジアの「地域統合」は着実に進行し、羽場『グローバル時代のアジア地域統合』<sup>3</sup>でも言及しているように、既に12を超えるアジアの地域統合組織が存在し、ASEAN, ASEAN+3, ASEAN+6, ASAN+8, ASEAN+10, ARF, APEC, ASEM, SCO, SAARC, ACD, 6者協議などが、それぞれ一定の限界はあれ、積極的に活動している。(図)

こうした中で、2013年は、新たにアジア地域統合の第2段階ともいえるほど、新しい動きが始まっている。中台FTA(2010年可決)や米韓FTA(2011年可決)に刺激を受ける形で、昨年2012年6月には、日中通貨直接交換が始まり、2013年より、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)、日中韓FTA、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)、日・EUFTAなどが並行して、始まりつつある。その外側では、アジアの地域統合に対処するように、2013年3月、米EUFTAが交渉開始を宣言、さらに米中、EU中国関係も、ますます緊密化しており、6月7-8日には、習近平とオバマ大統領が、外交史上前例のない「習・オバマ会談」(人民日報)を行った。<sup>4</sup>

<sup>1</sup> Alvin Toffler and Heidi Toffler, Power Shift, Knowledge, Wealth, and Violence at the edge of the 21st century, Bantam Books, New York, 1990.(アルヴィン・トフラー、徳山二郎訳『パワー・シフト 21世紀へと変貌する知識と富と暴力』フジテレビ出版、1990年)

<sup>2</sup> Joseph S. Nye, Jr. Soft Power: The Means To Success In World Politics, Public Affairs, 2005.

<sup>3</sup> 羽場 久美子『グローバル時代のアジア地域統合』岩波ブックレット、2012.

<sup>4</sup> 『人民日報』日本語版、2013年6月8日  
<http://j.people.com.cn/94474/8278201.html>

中国、インドは、それぞれ人口 13 億、GDP8,2 兆ドル、1,8 兆ドルの大国であり、EU5 億の地域統合をはるかにしのぐ数でありながら、日本における「アジア地域統合」への冷めた目とは対照的に、積極的にそれぞれの地域統合に関わろうとしており、特に中国は、日本の中国包囲網を察知しそれに対応するかのように、習近平政権は発足最初にロシアを訪れ、6000 キロのロシアとの国境線について、その領土要求をすべて放棄するとプーチンに対して発言し、関係の強化を図るとともに、RCEP、さらに 2013 年 6 月に入ってから、TPP にも入ることも検討しようとの積極的姿勢を示している。

地域統合は、まさに、日本の政界の思惑にもかかわらず、経済レベルで、かつ世界レベルで進展している。

なぜこのようなことが起こっているのだろうか。そして我々はどうすればよいのだろうか。

それを考えていくため、以下まず、1. パワー・シフトの定義と現状、次に 2. 尖閣・竹島問題の進展と日中韓の対立など、むしろアジアの経済統合を裂くような動きの進展と展開を検討し、3. そうした政治安全保障状況の対立にもかかわらず、始まっている、TPP や日中韓 FTA, RCEP など経済統合進展の動きが、まさにパワー・シフトの一環として、こうした状況を打破する動きに繋がらないか、を検討し、4. 政治対立と、経済統合の股裂き状況を繋ぐために、アジアのシンクタンクネットワーク、共同大学院、という「知の連携、知の統合」が、パワー・シフトの第 3 の波として、大きな役割を果たすのではないか、という問題について、紙面の許す限り検討したい。

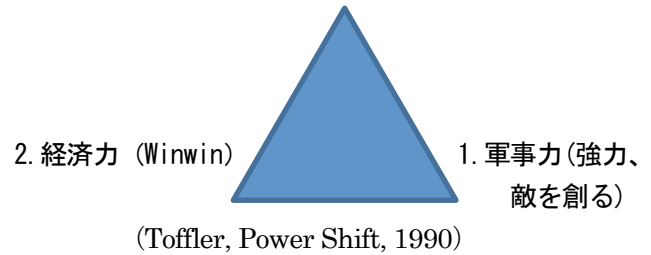
### 1. グローバル化のなかのパワー・シフト

最初に、グローバル化の進展の中で、なぜ近年「パワー・シフト」がアメリカをはじめ様々な地域で語られるようになったのかという、国際的根拠について説明したい。

パワー・シフトとは、文字通り、パワーの移行であり、一つは、冷戦の終焉に象徴されたように、あるいは現在のイラク戦争後の経済成長が明らかに新興国に有利に展開しているように、軍事力から経済力・さらには知力(科学技術や文化力)へとパワーの内容が移行していること、今一つは、先進国から新興国へ、とりわけアメリカ、EU、中国が近い将来並び立つ形で、パワーが置き換わりつつあること、すなわち「大国の興亡」である。

<パワー・シフト>

### 3. 知力(総合力、科学技術、継続性)



「パワー・シフト」は、1990年にアルヴィン・トフラーによって書かれ、知と新しい 21 世紀を描き出すものであったが、現実には 1990年代は「民主化」と「資本主義」の勝利、次いでアメリカの強力な「一極支配」が続き、さらに世紀転換期には EU 拡大とユーロの導入により米 EU の 2 極時代ともいえる時代であり、パワー・シフトがあまり体感されない 10 年でもあった。

ところが、21 世紀に入ると、先進国をめぐる動きが、急激に変化する。先進国の頭打ち状態と「パワー・シフト」を言わせるようになった大きな出来事として、次の 5 つの出来事がある。

第 1 は、2001 年、9. 11. のテロと 2003 年のイラク戦争、第 2 は、2008 年 9 月のリーマン・ショックと世界金融危機、第 3 は、2010-12 年のユーロ危機、第 4 は、2011 年の 3. 11. 東日本の大震災、地震・津波・福島原発事故である。いずれも先進国の長期停滞状況であり、特に東日本の大震災は、いかに高度な科学技術であっても、自然の猛威の中では、人間の力が限られたものであり無に等しいかをまざまざと世界に示した。原発の事故は日本より世界(特に欧米)に大きな教訓を与えたように見える。

2011-12 に筆者が研究滞在したハーバード大学では、1 年間にわたり東北大震災の特集が生まれ続け、多くの教員や学生が現地をボランティアや研究調査として訪れ、この教訓を世界に生かすべく、アーカイブ化した。また人にやさしい科学技術とはいかなるものかというテーマで、欧州に並びアメリカでも、経済界の反発にもかかわらず、再生可能エネルギーの方向に転換していった時期でもある。欧州の国民投票とともに、欧米の「国民力の強さ」を見せつけられた出来事でもあった。

他方でこうしたアメリカ、EU、日本という先進国経済の頭打ち状態の中で、BRICs と呼ばれる新興国、中でも中国、インド、ASEAN などアジアの国々が、先進国の 3% 台の経済成長を後目に、リーマン・ショ

ック後も成長を続けている。中でも中国の成長は目覚ましく経済成長率10%、最近「陰りが出始めた」といっても、7%台の成長を続けている。

もちろん中国も少子化、格差、腐敗、政治的不安定、軍事力の増強など様々な問題を抱えている。が、現在は、パワー・シフトが誰の目にも明らかな形で、歴史に登場している転換点であるという事で、日本以上にアメリカでは2010年の中日GDPの転換以降、繰り返しパワー・シフトが語られるようになったのである。そのことは、「アジアの著しい経済成長」のただ中に先進国日本もあり、発展と停滞の「狭間」にいる日本の態度と戦略的針路こそ問われている、という事でもある。

ではどうすればよいのだろうか。

## 2. 尖閣・竹島問題一境界線をめぐる対立

2012年秋以降のアジアの特徴は、残念ながら、こうした「アジアの経済成長」とパワー・シフトの中で、ナショナリズムが強力に表れ、特に日中韓の対立が強まっていることである。しかしこれもパワー・シフトの結果としての特徴でもある。衰退しつつある国のパワー領域が縮小し、拡大成長しつつある国のパワー領域が拡大する中で、その境界線上で対立と軋轢が起こり易くなる。サミュエル・ハンチントンがそれを『文明の対立』として、イデオロギーの対立に代わる対立は、文明の対立であるとした。が、現実には中東の石油の利権をめぐる争いと、ソ連に代わる第2の敵、様々な地域紛争に対抗する試みでもあった。

しかし21世紀第2の10年に現れてきている対抗関係は、『文明の対立』ではなく、グローバル化の下での、パワー・シフト、中でもハードパワーではなく知力や科学技術、文明力などのソフトパワーをめぐる対抗関係であるといった方がよい。

こうした中で、2012年の9月に野田民主党政府が、尖閣諸島の「国有化」を宣言し20億5千万円で島を購入して以来、尖閣の領有問題に関する対立が先鋭化し、中国は軍艦を日本は自衛隊機を国境線に送り込み、一触即発の状況に入りつつある。

石原慎太郎都知事の都による尖閣買い上げ提案、野田首相の国有化宣言は、尖閣を日清戦争の最中に取られた中国の国民感情を逆なでし、大きな反日ナショナリズムに火をつけることとなった。日本ではそれを中国政府が反政府運動のガス抜きであると歓迎しているという論評もあるが、むしろ世界の知識人の間では、日本の民主党政府がなぜあの時期に外交的にそうした

行動をとったのかいぶかしむ認識の方が強かったといえる。現実には9月の野田政権の「国有化」宣言以降、日中関係は急速に冷え切り、また、中国への危機感と経済不安定化の懸念は、年末の総選挙での民主党の敗北と自民党政権の圧勝を招き、民主党にとっては大敗の一つの原因ともなった。その後の安倍政権における靖国参拝や、日本維新の会の共同代表、橋本徹の「従軍慰安婦必要」発言と米軍の沖縄での「風俗活用」発言は、日本政府への信頼を大いに落とし、アメリカからも自粛が要請されている。

マスコミは、中国の軍事化と奢りを煽り、日本の国民の多くも、中国の軍事化を警戒する。もちろんそれも警戒しつつ検討する必要はあるだろうが、分析する限りにおいて、中国の採算の「棚上げ」発言と問題の鎮静化要請にもかかわらず、「国有化」を宣言実行した日本側に、問題の発端がある。石原都知事、野田首相共に、中国が否定的に反応することを見越しての「都の購入」、「国有化」宣言であったし、その結果、2009年から数々の問題に適切に対応できなかったとみなされた民主党を国民が見捨て、自民党が圧勝して再び咲く結果を招いた。

さらに外交的には右傾化をした日本に対しても、海外から見ると、日本の右傾化は、中国に経済的に追い抜かれつつある日本の焦りと見做され、日本国内では主流の、「尖閣でひとたび何かが起こればアメリカは日本を守ってくれる」という対中国戦略に対して、残念ながらアメリカ側は冷ややかである。

ハーバードにいる間、様々な場で、親日派からも「近年の日本の行動に対して、日米関係は良い方向に行っているとは思えない」という意見があった。(これは基本的には当時の民主党政権に対してであった)。また日本が、「アメリカの思惑」として、「同盟国としてアメリカが期待するなら支持したい」という省庁の意向も、アメリカの諸階層の利害を見誤っているように思える。

アメリカ政府はこの間、様々な点から、日米同盟一辺倒とは到底言えない行動をとっている。一つは、中国に接近して、G2を提案し、中国の側が当時まだそのような力はないとしてこれを拒否したことであり、またオバマは、2011年までの段階で中国を6回訪問していること<sup>5</sup> (その間日本訪問は1回)、今年2013

<sup>5</sup> 羽場 久美子ハーバードWCFLA提出論文。Kumiko Haba, "Great Power Politics of Asian Regionalism and Japan's Role, as compared the European Union", June 1, 2013. オリジナル論文は、科学研究費(2007-13年)基盤研究A報告書(代表者羽場久美子)「国際政治に見る欧州と東アジアの地域統合の比

年6月には、オバマと習近平が、カリフォルニア州で、2日に渡り話し合う（朱建榮）という状況を生み出していることも、安部政権が、ロン・ヤス、ブッシュ・コイズミのような、共和党と日本の関係を作れない原因となっている。民主党政権の失策以上に、グローバル化による全方位外交の時代に、日本が「日米同盟」だけに固執する戦略自体が、現在の国際関係を読み誤っているように見える。2000年のプーチンに始まり現在の習近平やオバマも含めて、基本的には「全方位外交」であり、中国を「共産圏」故に封じ込める戦略だけに頼る姿勢は、今のアメリカにはない。だからこそ、経済での様々の国とのFTA交渉が極めて重要であるのである。

中国の経済力故に、アメリカもEUも中国に配慮し共同しつつ、他方で武器禁輸継続やサイバー・テロ対策等、封じ込めも同時に行おうとしている、両面政策なのである。唯一日本だけが、政治的に両面政策という外交戦略をとれていない。

尖閣、竹島、北方領土は、それぞれ解決の仕方は異なるが、特に前2者は現状維持で進めばよいことである。いずれも世界で急速に成長している重要な隣国3国を敵に回す政策は、逆にアジアで日本を孤立させる。

パワーバランスの変化が起こると、境界線をめぐる緊張は高まる。尖閣、南シナ海での中国の拡大は、近代における日本の拡大への対抗措置でもある。日本が、尖閣や竹島を主張することが、中国や韓国にとっては、日清戦争や韓国併合の最中や直前に「無主領への占有宣言」を行っただけに、歴史問題を呼び覚ますことへの配慮も足りない。ドイツは、カリーニングラードを含め、歴史的な領土を放棄することで周辺国への配慮を示し、それによって、ヨーロッパに回帰し、東の国境線を放棄することで、ポーランドやロシアの警戒を解き、経済援助を行って地歩を気付くとともに利益も

享受している。

ドイツと同様、援助することで利益を上げ、歴史的構想を呼ぶ領土を、今要求することの、日本にとってのマイナスを認識すべきであろう。

中国は、習近平体制になった直後の2013年3月後半にまずロシアを訪れ、「戦略的パートナーシップ」を一步進め、エネルギー問題でもロシアと合意し<sup>6</sup>、ロシアとの領土問題については一切これを放棄すると約束しロシアとの同盟を取り付けた。<sup>7</sup>これは、一つには中国が孤立を恐れ、上海協力機構によりロシア・中国・中央アジアの資源同盟を重視していることを示している。中国側の資料だが、1972年田中角栄と周恩来との首脳会談で周恩来が棚上げ提案をし田中が合意、また1978年にも鄧小平から園田外相へ、領土問題については現状維持を旨とし、問題を起こさないことを原則としたとされる<sup>8</sup>。中国は野田政権にも、2012年9月の「国有化宣言」の直前に、国連での話し合いで、「棚上げ」を提案したが、にもかかわらず、野田がそれを無視して国有化を一方的に宣言したことに強く反発した。

いずれにせよ辺境での領土問題は、過去の例を見ても、第一次世界大戦、第二次世界大戦の引き金になった。第一次世界大戦では、セルビアのサラエヴォでの一発の銃声が、フランツ・フェルディナント皇位継承者を殺害し、第一次世界大戦を引き起こした。第二次世界大戦は、独ソ不可侵条約後、ドイツが一方的にこれを破りポーランドの国境を越えソ連に侵入したことで、独ソ戦が始まった。

北朝鮮の核ミサイル問題は、もう一つの不安定要因であるが、これに対しても、アメリカ、中国、ロシア、韓国が参加する6者協議に、北朝鮮を再び呼び込むことで、粘り強く話し合いの場で解決を探っていくことが肝要である。

### 3. アジア地域統合—FTAの進展

尖閣、竹島の対立が、地域統合の未来を危うくしているように、日本では見えるが、危うくしているのは、日本と中国の互いの政治的・軍事的挑発にある。

---

較研究—規範、安全保障、国境、人の移動—」2007-20013年、最終版、2013年3月参照。オバマは胡錦濤中華人民共和国国家主席と、2011年までにすでに6回会っている。First is in the Monetary Summit in London in April 2009, second is in the UN General Assembly in New York in September 2009, third is Obama's visit to China in November 2009, fourth is in Nuclear Security Summit in Washington D.C. in April 2010, fifth is G20 Summit in Seoul in November 2010, and six is in the official visit of Hu Jintao to the USA in January 2011. This one is the fourth, in the nuclear security summit in Washington D.C. in April 2009. China and US extend thaw as Hu Jintao confirms nuclear summit visit, 1 April, 2010.12-15 April. <http://www.guardian.co.uk/world/2010/apr/01/us-china-extend-thaw-relations>

---

<sup>6</sup> NHK解説 時論公論「習近平主席ロシア訪問 中ロ首脳会談の狙いは」2013年03月26日。

<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/150517.html>

<sup>7</sup> 朱建榮「中国とロシア」「グローバル・パワー・シフトとロシア」—第25回ユーラシア研究所総合シンポジウム、2013.5.25.

<sup>8</sup> 尖閣棚上げ論について、〈尖閣問題〉「棚上げ合意」再確認し、エネルギー・漁業資源の共同開発—中国政府が「打開策」方針、レコードチャイナ、2012.9.26.

<http://www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=64970>

経済的にはむしろ、最初の傾向のところでも述べたように、中台 FTA, TPP, 日中韓 FTA, 日 EUFTA, 米欧 FTA, 中国の RCEP (ASEAN+6) の提案や、2013年6月の習近平・オバマ会談でも TPP に高い関心を示すなど、自由貿易のネットワークは、地域を超えて、地域「間」で広がりつつある。中台 FTA や日中韓 FTA を見ても解るように、明らかに政治的には敵対している地域が経済的には連携することによって互いに有利になるケースが増えているという事である。

これもパワー・シフトであり、パワーが政治軍事よりも経済・文化に移行しつつあることの表れでもある。

中国やインドのように13億の人口を抱える国が、上海協力機構、RCEP, SAARC に関心をもち、積極的に、歴史的・政治的な敵をも巻き込みながら経済的地域連携を進めているのは、何より、連携することで経済的な利益を相互に得ることとともに、ASEAN にも象徴されるように、「存在する相互の領土的な敵対や国境をめぐる問題点を、地域連携という場を通じて、昨日的に解決しようとするからである。

それは大陸の知恵でもあり、日本やイギリスはそうした大陸の国境線をめぐる対立から海を隔てて離れているがゆえに、大陸の共同の知恵への配慮が弱いように思われる。

TPP 交渉で譲るのであれば日中韓 FTA や RCEP(日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランド)、さらに日中直接通貨交換でこそ利を取るとの経産省や財務省の思惑こそ、現実てきであろう。

政治的にみれば、韓国で、最初の女性大統領朴槿恵氏が誕生したことは、国連事務総長潘基文や世銀総裁の Jim Yong Kim など、韓国の世界的プレゼンスの高まりを示している。これらを見ると政治外交的には、近年日本は韓国に凌がれつつある。経済的にもサムソンのコンピュータや携帯、現代の車など、著しい成長を見せている。中国は全国人民代表大会で、習近平・国家主席とチャイナ・セブン体制が確立したことで、着々と政治的にも影響力を確立している。

<sup>9</sup> 東京新聞、「米中首脳会談 習氏、TPP に関心表明」2013.6.10. 夕刊、

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/world/news/CK201306100200042.html>、「貿易自由化

TPP に関心を示した中国を待つ高いハードル」Newsweek japan 2013.6.10.

<http://www.newsweekjapan.jp/stories/business/2013/06/post-2957.php>

日本の安倍政権も、参議院選挙後を狙ってのアベノミクスの経済効果や周辺国 FTA とともに、周辺国への配慮と自国の国益の双方を追求できる外交政策を進める必要がある。経済産業省が試算するように、日本の上場企業の経済利益は40%がアジアであり、アメリカは5%以下に落ちている(経産省表)。2010年の世銀の GDP(世銀)で、ASEAN+6、すなわち RCEP で経済協力を行えば、既にアメリカ、EU を凌ぐ経済力をアジアは持っている。アジアは、世銀、IMF, 経済産業省、財務省、どこの試算によっても、2015年、あと2年しないうちに世界1となり、「戦争を起こさない限り」、10年後20年後には、米欧を凌ぎ発展していく。

これに政治・軍事面で不安定化をもたらす原因を日中の中で創るべきではない。共同を模索していくことこそ、アジアにとってのみならず、世界にとっての安定と繁栄の時代を保証することになり、それはアメリカの利益でもある。それを、周辺国との信頼関係を築かないまま、議会の2分の1での憲法改正、9条の戦争放棄を、軍事力保持へと転換させることは、日本のアジアでの孤立化とアメリカの韓国、中国への接近を逆に生み出す可能性を考えるべきであろう。

アジアの親日国家であるベトナムやミャンマーに、経済関係の強化だけでなく、原発を輸出することも、事故が起こった際に、国民の多くを敵に回すことになり、東南アジアの親日国の信頼を失う危険性があることも外交的には慎重に考えていかねばならない。これらのためにやるべきことは、アジアにおける「知のネットワーク形成」である。

#### 4. アジアにおける知のネットワーク形成

この間、いくつかの場で指摘してきたように<sup>10</sup>、21世紀のパワー・シフトは、軍事から経済さらに「ソフトパワー」たる知識や文化の重要性は論をまたない。そして何より新興国は、経済において先進国を追い上げているだけでなく、知のレベルにおいても、欧米に大量の若者を留学させ、国家戦略として世界に通用する大学卒業生のみならず、MA, PHD の学生をハーバード、オックスフォードなど、大量に排出している。

日本も「知的立国」によって明治以降の繁栄を築い

<sup>10</sup> 羽場 久美子「アジアの連携 国家越え、「知」結集の場を」、朝日新聞、2012. 9.24. 羽場 久美子『グローバル時代のアジア地域統一日米中関係と TPP のゆくえ』岩波ブックレット、2012. 58-61頁、山本吉宣・羽場久美子・押村高編『国際政治から考える東アジア共同体』ミネルヴァ書房、2012.

てきたが、現在その日本のやり方を踏襲してアジアの新興諸国及びASEAN諸国も、90年代から大量の若者を海外に学ばせており、英語力ははるかに日本を超える。欧米には数千のシンクタンク・ネットワークがあり、また特にEUには、EUI, EPC など、Erasmus やボローニャ・プロセスなど、様々な若者・エリートを養成してそのままEUや各国の外交や政治・経済に携わり相互に知人でもあるという横のネットワークを気づきあげているが、アジアではそれぞれが勤勉な国民と高い教育水準を持っているにもかかわらず、そうした横のネットワークづくりが極めて弱い。特にこの間日本は、東京大学がここ数年で、世界トップ大学の20位から30位に転落したのに対して、中国の北京大学や、シンガポール大学が上位に挙がってきており、（世界トップ100）日本の知的影響力の縮小が懸念されているとともに、アジアが世界経済の3割から5割を早晚占める時代に、欧米亜のトライアングルの中で、知的な共同は最も弱い状況である。これを強化すること、アジアやシンクタンクの連携を強めていくことは、政治的に困難な時代に会って、若者を偏狭なナショナリズムでなく、真の国益と地域益、世界益を考えさせていくためにも必要不可欠となっている。

今不安定化のアジアで何を進めるべきか。

一つは、共同大学院構想であり、今一つは、大学間のネットワーク形成を、バイではなくマルチで行っていくこと、閉鎖的（独占的）ではなく、開放的包括的に知の網の目のネットワークを、アジアでも形成していくことである。その為には、大学間協定、学生とりわけ院生の交換留学、共同で学べるEUIのアジア版であるアジアの共同大学院を、日中韓及びASEANで早急に作っていくべきである。

最も早くから、知の組織化を進めてきた組織として、東アジア共同体評議会が関わるNEAT (Network of East Asian Think Tank ASEAN+3) がある。これは、各国の外務省と知識人が関わるシンクタンク組織で、既に10年を迎える。

こうした活動に大学を加えて、若手を育てていくこと、若手をこの会議のプロジェクトに関わらせて、新世代を育成していくことが極めて重要である。

アジアの新世紀に、日中が対立してアジアを不安定化させることは、歴史に新たな汚点を残すこととなる。経済力と「知」を拠点としながら、アジアの発展を技術力と知識で支えてゆくこと、地域の安定化に貢献し、対立の下となるエネルギーについては、可能な限り共同開発・共同利用を行ってゆくこと。こうした長期的

視野こそが、アジアと世界の安定と発展に向けて求められていることであろう。（青山学院大学教授）